

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 25年 1月 11日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日）
【会社名】	フロイント産業株式会社
【英訳名】	Freund Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伏島 巖
【本店の所在の場所】	東京都新宿区大久保一丁目3番21号
【電話番号】	03(5292)0240（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伏島 柳二郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区大久保一丁目3番21号
【電話番号】	03(5292)0240（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伏島 柳二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 11月30日	自平成24年 3月1日 至平成24年 11月30日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
売上高(千円)	10,813,307	12,566,275	15,236,434
経常利益(千円)	855,504	1,356,877	1,123,378
四半期(当期)純利益(千円)	437,021	565,442	608,660
四半期包括利益又は包括利益(千円)	368,417	552,749	550,410
純資産額(千円)	8,307,142	8,896,194	8,489,558
総資産額(千円)	13,331,025	14,756,866	14,342,112
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	50.68	65.58	70.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	61.35	59.59	58.26

回次	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成24年 9月1日 至平成24年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	22.38	22.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後の1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第48期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要などにより緩やかに回復しつつあるものの、欧州債務危機や円高の長期化、急速に悪化した日中関係など懸念される事項も多く、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要ユーザーであります医薬業界は、新薬のパイプラインが細くなりつつあるなか、世界的な承認審査の厳格化や医療制度の抜本的な改革が進められております。

こうした情勢のもと、当社グループは独創的な新製品の開発により、顧客ニーズを捉えた営業活動を展開するとともに、積極的に新分野への展開を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高125億66百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益12億41百万円（同51.8%増）、経常利益13億56百万円（同58.6%増）、四半期純利益5億65百万円（同29.4%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

・機械部門

機械部門においては、堅調な受注及び海外大型案件の寄与により、売上高、営業利益ともに増加となりました。その結果、売上高は76億95百万円（同13.9%増）、営業利益は9億62百万円（同29.4%増）となりました。

・化成部品部門

化成部品部門においては、機能性添加剤及び栄養補助食品部門が好調に推移し、売上高、営業利益とも増加となりました。この結果、売上高は48億70百万円（同20.0%増）、営業利益は4億79百万円（同58.6%増）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億14百万円増加し、147億56百万円となりました。増減の主な内訳は、受取手形及び売掛金が3億8百万円減少したものの、現金及び預金が7億41百万円増加したこと等によるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、58億60百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億6百万円増加し、88億96百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億14百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,200,000	9,200,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,200,000	9,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	-	9,200,000	-	1,035,600	-	1,282,890

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 577,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,620,800	86,208	-
単元未満株式()	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	9,200,000	-	-
総株主の議決権	-	86,208	-

()「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フロイント産業(株)	東京都新宿区大久保1-3-21	577,600	-	577,600	6.28
計	-	577,600	-	577,600	6.28

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

辞任役員

役名	氏名	辞任年月日
監査役	今田 修	平成24年6月15日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,035,083	3,776,265
受取手形及び売掛金	4,954,594	4,646,002
商品及び製品	251,508	207,073
仕掛品	1,219,363	1,412,183
原材料及び貯蔵品	403,611	390,279
繰延税金資産	219,149	287,229
前払費用	108,630	86,907
その他	381,906	182,499
貸倒引当金	19,134	19,063
流動資産合計	10,554,713	10,969,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	975,250	927,575
土地	1,322,788	1,322,762
その他(純額)	563,830	591,913
有形固定資産合計	2,861,869	2,842,251
無形固定資産	26,573	24,114
投資その他の資産		
繰延税金資産	129,592	127,750
その他	782,472	806,484
貸倒引当金	13,109	13,109
投資その他の資産合計	898,955	921,124
固定資産合計	3,787,398	3,787,490
資産合計	14,342,112	14,756,866
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,810,177	3,078,284
未払法人税等	462,635	363,381
前受金	1,223,324	837,660
賞与引当金	181,242	106,640
役員賞与引当金	63,000	56,700
その他	464,434	771,494
流動負債合計	5,204,813	5,214,161
固定負債		
退職給付引当金	165,117	168,426
負ののれん	42,245	36,399
資産除去債務	26,971	27,289
その他	413,405	414,394
固定負債合計	647,740	646,510
負債合計	5,852,553	5,860,672

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,600	1,035,600
資本剰余金	1,282,890	1,282,890
利益剰余金	7,084,177	7,520,284
自己株式	201,146	201,146
株主資本合計	9,201,521	9,637,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,627	6,530
為替換算調整勘定	849,055	850,191
その他の包括利益累計額合計	845,427	843,660
少数株主持分	133,465	102,227
純資産合計	8,489,558	8,896,194
負債純資産合計	14,342,112	14,756,866

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	10,813,307	12,566,275
売上原価	7,374,569	8,679,563
売上総利益	3,438,738	3,886,712
販売費及び一般管理費	2,620,680	2,645,277
営業利益	818,057	1,241,435
営業外収益		
受取利息	1,454	1,531
受取技術料	16,963	10,593
保険解約返戻金	-	77,565
負ののれん償却額	5,845	5,845
為替差益	900	4,228
その他	18,914	20,343
営業外収益合計	44,079	120,109
営業外費用		
支払利息	915	1,625
その他	5,716	3,040
営業外費用合計	6,632	4,666
経常利益	855,504	1,356,877
特別利益		
固定資産売却益	201	4,688
貸倒引当金戻入額	362	-
特別利益合計	564	4,688
特別損失		
固定資産除却損	47	428
ゴルフ会員権評価損	4,950	550
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,978	-
訴訟関連費用	-	299,812
特別損失合計	17,976	300,790
税金等調整前四半期純利益	838,092	1,060,776
法人税等	380,276	510,324
少数株主損益調整前四半期純利益	457,815	550,452
少数株主利益又は少数株主損失()	20,794	14,990
四半期純利益	437,021	565,442

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	457,815	550,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,300	2,902
為替換算調整勘定	87,097	605
その他の包括利益合計	89,397	2,297
四半期包括利益	368,417	552,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	355,556	567,209
少数株主に係る四半期包括利益	12,860	14,459

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	
減価償却費	200,497千円	減価償却費	170,375千円
負ののれんの償却額	5,845千円	負ののれんの償却額	5,845千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	129,336	15	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	129,335	15	平成24年2月29日	平成24年5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	機械部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計(千円)	調整額 (千円) (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(千円) (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	6,753,243	4,060,063	10,813,307	-	10,813,307
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	400	-	400	400	-
計	6,753,644	4,060,063	10,813,707	400	10,813,307
セグメント利益	743,798	302,651	1,046,449	228,392	818,057

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 228,392千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 地域に関する情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

日本(千円)	北米(千円)	欧州(千円)	その他(千円)	計(千円)
7,866,766	1,344,479	622,186	979,875	10,813,307

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の地域区分は、地理的近接及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) 欧州 フランス、英国等
- (3) その他..... 中南米、アジア等

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	機械部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計(千円)	調整額 (千円) (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(千円) (注2)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,695,514	4,870,761	12,566,275	-	12,566,275
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,695,514	4,870,761	12,566,275	-	12,566,275
セグメント利益	962,615	479,999	1,442,614	201,179	1,241,435

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 201,179千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 地域に関する情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

日本(千円)	北米(千円)	欧州(千円)	その他(千円)	計(千円)
9,838,896	679,884	704,955	1,342,539	12,566,275

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の地域区分は、地理的的近接及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) 北米米国、カナダ
- (2) 欧州フランス、英国等
- (3) その他.....中南米、アジア等

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	50円68銭	65円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	437,021	565,442
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	437,021	565,442
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,622	8,622

(注) 潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

その他の注記事項(連結)

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 25 年 1 月 11 日

フロイント産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 佐藤 明典 印

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 神山 宗武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フロイント産業株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。